

様式(細則 5-2)

平成30年7月10日

浜田市議会議長 川 神 裕 司 様

議員名 芦 谷 英 夫



調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため（視察・研修）を（実施・受講）したので、その結果を報告します。

記

- 1、期 間 平成30年6月26日（火）18時30分～20時30分
- 2、研修内容 前文科事務次官 前川喜平氏 島根講演会
- 3、研 修 先 松江テルサ（松江市）
- 4、調査経費 4,980円（JR利用）
- 5、調査研究活動の概要 別紙のとおり



## 前文科事務次官 前川喜平氏 島根講演会

平成30年7月10日

- 1 日 時 平成30年6月26日（火）18時30分～20時30分
- 2 場 所 松江テルサ（松江市）
- 3 講演の概要 演題「これからの教育」講師 前文科事務次官前川喜平 聴講約600人

- ① 講演では「不易と流行」を紹介し、教育においては普遍的な大本で変えてはいけないもの、時代の変化や社会的要請などからむしろ積極的に変えなければいけないものがある。
- ② 名古屋市立中学校での講演についての文科省の調査に対して、学校側が録音データの提出を拒み、名古屋市教育委員会が調査を拒否したことを紹介しながら、主体性のある子ども育てるには、教育委員会に、学校に、先生に主体性がなければならない。
- ③ 学校現場では校則が強化され、管理体制が厳しくなる風潮にあり、むしろ学校の自主的、主体的な運営が重要で、いわば難しいいきまりは必要なく「自分がされて嫌なことは他人にはしない」ことを教えることである。
- ④ 教育行政において重要なことは、子どもを包み込むのはスーツケースではなく大きな風呂敷が必要で、風呂敷でどの子どもも包み込み、子どもの人権を無視した選別や排除は厳に謹まなければならない、何よりも「子どもの進路保障」を実現することである。
- ⑤ 30年度から小学校の道徳が教科化され、戦後教育の中での論争の渦中に置かれてきたが、「考え議論する授業」が重要であり、道徳では数値化したり評価することができず、授業を受ける前と後ではどう変わったのかを記述化する個人内評価で行う。
- ⑥ 貧富の差、収入の差、国民の格差が広がっており、14%が貧困世帯で、所得再分配の上からも教育無償化など教育費支援が必要であり、地方自治体、教育委員会の役割が高まっている。
- ⑦ 過疎化高齢化が進み、年1%の率で児童生徒数と学校数は減少し、合同授業、バーチャル空間のICTの活用、校区を広げた特認校制度などを積極的に活用する。
- ⑧ 不登校や外国人に対する教育環境が十分ではなく、公立夜間中学校が全国に8都府県31校しかなく、夜間中学校や日本語学校の充実など、学びの場を保障することは国や地方自治体の重要な役割であるが、十分に果たされていない。
- ⑨ 人口減少に対して移民制度を検討すべきで、日本に多文化共生社会をつる。アメリカの白人至上主義があり、日本人至上主義からか、ヘイトスピーチ、ヘイトクライアントなどの現象が現れている。

### 4 所 感

- ① 渦中の前川喜平前文科事務次官の講演とあって、会場は満員で関心の高さをうかがわせたが、文科省を追われた人の主張で説得力のある話であった。
- ② 浜田市では要保護や準要保護が高い水準にあり、児童生徒の教育機会の確保に向けた施策が十分であるか、重大な関心を持っておく必要がある。
- ③ 発達障害など特別な配慮を要する児童生徒に対する、特別支援学級、特別支援学校の充実、加配教員の確保など教育環境の整備を進める必要がある。
- ④ その他学校の統廃合への対処、技術研修生、留学生など外国人児童生徒の教育など浜田市として能動的に取り組む課題を指摘された。

—以上—